PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 03074409 A

(43) Date of publication of application: 29.03.91

(51) Int. Cl

C08F 8/04 C08L 25/04

(21) Application number: 01209608

(22) Date of filing: 15.08.89

(71) Applicant:

JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

LTD

(72) Inventor:

IMAI TAKATERU NAGANO MASANOBU

MOTAI MASAAKI

(54) MODIFIED HYDROGENATED BLOCK POLYMER AND COMPOSITION THEREOF

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the title polymer having a wide range of object polymer for alloy formation because of extremely excellent compatibility with polyamide, etc., even of olefin structure by adding a specific functional group such as amino group to a specific hydrogenated block polymer.

CONSTITUTION: 390% of butadiene part of chained block polymer which comprises (A) a polybutadiene block segment having 220 % 1,2vinyl bond content and (B) a block segment of polybutadiene or polyvinyl aromatic compound-butadiene copolymer, having 30-95% 1,2-block bond of butadiene part and has block structure shown by the formula A (B-A)_p or (A-B)_m (n is 31

and m is 32) is hydrogenated to give a hydrogenated block polymer having 30,000600,000 calculated as polystyrene of weight average molecular weight and 0.01-10 mol % functional group selected from carboxyl, acid anhydride, hydroxyl, epoxy, halogen, amino, NCO, etc., is added to the polymer to give the objective polymer.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio

m 日本 国特許庁(JP)

(11) 特許出願公開

平3-74409 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

Mint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)3月29日

C 08 F 8/04 25/04 C 08 L

MGB LEG 8016-4 J 7445-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全15頁)

60発明の名称

@発

74代 理

変性水添プロツク重合体およびその組成物

頭 平1-209608 ②特

29出 頤 平1(1989)8月15日

⑫発 明 者 今

> 明 者

髙 照 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

冗発 明 者 永 野 政 信 東京都中央区築地2丁目11番24号

日本合成ゴム株式会社

政 明

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

日本合成ゴム株式会社 他出 題 人

馬

弁理士 白井 重隆 東京都中央区築地2丁目11番24号

1. 発明の名称

変性水添ブロック重合体およびその組成物

井

渡

2. 特許請求の範囲

(1)(A)1,2-ピニル結合含量が20%以下で あるポリブタジエンブロックセグメント、(B) ポリプタジェンあるいはピニル芳香族化合物 - ブ タジエン共重合体であって、ブタジエン部分の1. 2-ビニル結合含量が30~95%であるブロッ クセグメントからなり、かつブロック構造がA-1以上、mは2以上)で表される直額状あるいは 分岐状のプロック重合体のブタジエン部分を90 %以上水素添加してなるポリスチレン換算重量平 均分子量が3万~60万の水添ブロック重合体に、 カルポキシル基、酸無水物基、ヒドロキシル基、 エポキシ基、ハロゲン原子、アミノ基、イソシア ネート基、スルホニル基およびスルホネート基の 群から選ばれた少なくとも1種の官能基が

0.01~10モル%付加されたことを特徴とす

る変性水添プロック重合体。

(2)(イ)請求項1記載の変性水添ブロック重合体 99~1重量%、ならびに

(ロ) 熱可塑性樹脂および/またはゴム質重合体 1~99重量%、

を含有する熱可塑性重合体組成物。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、自動車の内・外装品、各種工業部品 などに有用な変性水添プロック重合体およびその 組成物に関する。

〔従来の技術〕

近年、射出成形できるエラストマーとして、熱 可塑性エラストマーが注目され、ポリオレフィン とエチレンープロピレンゴムからなる組成物、ポ リオレフィンとアクリロニトリルーブタジエン共 重合ゴムからなる組成物などが知られている。

しかしながら、これらの組成物は、圧縮永久歪 に劣るという欠点を有しており、エラストマーと しての性能が不充分であった。

一方、スチレンとブタジェンからなるトリプロック共富合体のブタジェン・ブタジェントリスをほぼした水素が加した水添スチレン・ブタジェントリスをはいるとBBSは、サウムながら、SEBSは、ボックは変にしたがら、SEBSは、ボックはながら、SEBSは、ボックはながら、SEBSは、ボックはから、などのであることがあるというながらいる。

また、1、2ーピニル構造の少ないポリブタジエンセグメントと1、2ーピニル構造の多いポリブタジエンセグメントからなるステレオブロック 重合体のプタジエン成分を水素添加して得られる水添ステレオブロック重合体は、室温で優れたエラストマー弾性を示す熱可塑性エラストマーであるため、はポリエチレン(PE)、エチレンーブテン共重合ゴム(EB)からなるものとみなされる熱可塑性エラストマーであるため、

本発明は、前記従来の技術的課題を背景になされたもので、EIEB系TPEに特定の官能基を 導入することにより、アロイ化の相手となる重合 体の選択を広げ、工業的に有用な材料を提供する ことを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

本発明は、(A)1、2ービニル結合含量が
20%以下であるポリブタジエンブロックセグメント(以下「ブロックA」という)、(B)ポリブタジエンあるいはビニル芳香族化合物ープタジエン共重合体であって、ブタジエン部分の1、2ービニル結合含量が30~95%であるブロックセグメント(以下「ブロックB」という)かまたはり、かつブロック構造がAー(BーA)nは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mは2以上、mな2の変合体(以下「水添ブロック重合体」という)のブタジエン換算量量平均分子量が3万~60万の水添ブロック重合体(以下「水添ブロック重合体」という)

すなわち、前記B-BB系TPBは、本質的に 飽和のオレフィン系重合体であるため、ポリオレ フィン系樹脂以外の重合体との混和性に乏しく、 配合可能な重合体が限定され、充分な改良が困難 であった。

(発明が解決しようとする課題)

に、カルボキシル基、酸無水物基、ヒドロキシル 基、エボキシ基、ハロゲン原子、アミノ基、イソ シアネート基、スルホニル基およびスルホネート 基の群から選ばれた少なくとも1種の官能基が 0.01~10モル%付加されたことを特徴とす る変性水添ブロック重合体(以下「変性水添ブロック重合体」という)を提供するものである。

また、本発明は、(イ)前記変性水添ブロック 重合体99~1重量%、ならびに(ロ)熱可塑性 樹脂および/またはゴム質重合体1~99重量%、 を含有する熱可塑性重合体組成物(以下「熱可塑 性重合体組成物(I)」ということがある)を提 供するものである。

本発明に使用される水添ジェン系重合体は、1.2 ーピニル結合含量が20%以下であるポリブタジェンブロックセグメント(A)と、ポリブタジェンあるいはピニル芳香族化合物ーブタジェン共重合体であって、ブタジェン部分の1.2 ーピニル結合含量が30~95%であるブロックセグメント(B)からなり、かつブロック構造がAー

(B-A) nまたは (A-B) m (ただし、nは 1以上、mは2以上) で表される直額状あるいは 分岐状のブロック重合体のブタジエン部分を90%以上水素添加することによって得られるものである。

前記プロックAは、水素添加により通常の低密 度ポリエチレン(LDPE)に類似の構造を示す 結晶性のプロックセグメントとなる。

プロックA中の1、2ービニル構造は、通常、20%以下であるが、好ましくは18%以下、さらに好ましくは15%以下であることが望ましい。ブロックAの1、2ービニル構造が20%を超えた場合には、水素添加後の結晶融点の降下が著しく、得られる変性水添ブロック重合体の力学的性質が劣るために好ましくない。

また、ブロックBは、ポリプタジエンあるいは ピニル芳香族化合物ープタジエン共重合体であり、 水素添加によりゴム状のエチレンープテン共重合 体あるいはピニル芳香族化合物ーエチレンープテ ン共重合体と類似の構造を示すプロックセグメン

ンー1連額に由来する結晶構造を示し、樹脂状の 性状となり、得られる変性水抵ブロック重合体の 力学的性質が劣るために好ましくない。

なお、前記プロックAおよびプロックBの比率は、プロックAが10~90重量%、好ましくは15~85重量%、プロックBが90~10重量%、好ましくは25~15重量%である。プロックAが10重量%未満、プロックBが90重量%を超えた場合には、結晶性のプロックセグメトが不足し、変性水添ブロック重合体の力学的性質が劣るために好ましくない。また、プロックBが10重量%未満の場合には、変性水添ブロック重合体の硬度がより、熱可塑性エラストマーとして不適当になるので好ましくない。

また、ブロックAおよびブロックBの重量平均分子量は、通常、5.000以上、好ましくは10.00以上、さらに好ましくは15.000以上であることが望ましく、

5,000未満では変性水添ブロック重合体の力

トとなる。

また、ブロックBのブタジエン部分の1,2一ビニル構造は、通常、30~95%、好ましくは35~95%、さらに好ましくは40~90%であり、30%未満あるいは95%を超えると、水素添加後、それぞれポリエチレン連鎖、ポリブテ

学的性質が劣るために好ましくない。

プロック重合体全体のポリスチレン換算重量平均分子量は、30,000~600,000、好ましくは50,000~550,000、さらに好ましくは70,000~500,000であり、30,000未満では力学的性質が不足し、一方600,000を超えると水素添加反応が困難となるので、好ましくない。

本発明における水添ブロック重合体は、ブロックAおよびブロックBのブタジエン部分の二重結合の少なくと90%、好ましくは95~100%が水添されて飽和されていることが必要であり、90%未満では耐熱性、耐候性、耐オゾン性に劣るものとなる。

本発明における水添ブロック重合体は、ブロックA、ブロックBを有機溶媒中でリピングアニオン重合し、ブロック重合体を得たのち、さらにこのブロック重合体を水素添加することによって得られる。

前記有機溶媒としては、ペンタン、ヘキサン、

ヘプタン、オクタン、メチルシクロベンタン、シ クロヘキサン、ベンゼン、キシレンなどの炭化水 素溶媒が用いられる。

重合開始剤である有機アルカリ金属化合物としては、有機リチウム化合物が好ましい。

この有機リチウム化合物としては、有機モノリチウム化合物、有機ジリチウム化合物、有機ポリリチウム化合物が用いられる。これらの具体例としては、エチルリチウム、ロープロピルリチウム、イソプロピルリチウム、ローブチルリチウム、スキサメチレンジリチウム、ブタジエニルリチウム、イソプレニルジリチウムなどが挙げられ、単量体100重量部当たり0.02~0.2重量部の量で用いられる。

また、この際、ミクロ構造、すなわち共役ジェン部分のピニル結合含量の調節剤としてルイス塩基、例えばエーテル、アミンなど、具体的にはジェチルエーテル、テトラヒドロフラン、プロピルエーテル、ブチルエーテル、高級エーテル、また

されたブロック共重合体であってもよい。

A - (B - A) n

(A - B) m

(式中、nは1以上、好ましくは2~4の整数を、 またmは2以上、好ましくは2~4の整数を示す。)

この際のカップリング剤としては、例えばアジピン酸ジエチル、ジピニルベンゼン、テトラクロロケイ素、ブチルトリクロロケイ素、テトラクロロスズ、ジメチルクロロケイ素、テトラクロロゲルマニウム、1,2-ジプロムエタン、1,4-クロルメチルベンゼン、ピス(トリクロルシリル)エタン、エポキシ化アマニ油、トリレンジイソシアネート、1,2,4-ベンゼントリイソシアネートなどが挙げられる。

このブロック重合体中のビニル芳香族化合物の 結合含量は、各段階における重合時のモノマーの 供給量で調節され、共役ジエンのビニル結合含量 は、前記ミクロ調整剤の成分を変量することによ り調節される。さらに、重量数平均分子量は、重 合開始剤、例えばnーブチルリチウムの添加量で エチレングリコールジブチルエーテル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールジブチルエーテル、トリエチレングリコールジメチルエーテルなどのポリエチレングリコールのエーテル誘導体、アミンとしてはテトラメチルエチレンジアミン、ピリジン、トリブチルアミンなどの第3級アミンなどが挙げられ、前記有機溶媒とともに用いられる。

さらに、重合反応は、通常、-30 $^{\circ}$ ~ 150 $^{\circ}$ ~ 150

また、重合は、一定温度にコントロールして実施しても、また熱除去をしないで上昇温度下にて 実施してもよい。

プロック重合体にする方法は、いかなる方法でもよいが、一般に前記有機溶媒中で、前記アルカリ金属化合物などの重合開始剤を用いて、まずブロックAを重合し、続いてブロックBを重合する。

このようにして得られるブロック重合体は、カップリング剤を添加することにより下記一般式で 表されるような、重合体分子額が延長または分岐

調節される。

また、多官能性のカップリング剤を使用することにより、復数のA-Bプロックを技状に持つ分岐状マルチブロック重合体が得られる。

ここで、第1段目終了時に適当量の重合液をサ

ンプルし、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)によって測定することにより、ブロックAの分子量が求められる。同様に、第2段目の終了時のサンプルのGPC測定により得られる分子量値から、第1段目の分子量を差し引くことにより、第2段目の分子量が求められる。

従って、A-B-Aトリブロック重合体の場合のプロックBの分子量は、GPC測定から求められた第2段目の分子量の2倍となる。

以上のようにして重合されたブロック重合体を 水素添加することにより、本発明で使用される水 添ブロック重合体が得られる。

本発明における水添ブロック重合体は、このようにして得られるブロック重合体を、不活性溶媒中に溶解し、20~150℃、1~100kg/cilの加圧水素下で水素化触媒の存在下で行われる。

水素化に使用される不活性溶媒としては、ヘキ サン、ヘプタン、シクロヘキサン、ベンゼン、ト ルエン、エチルベンゼンなどの炭化水素溶媒、ま たはメチルエチルケトン、酢酸エチル、エチルエ

本発明における水添ブロック重合体のブタジェン部分の二重結合の水添率は、水素化触媒、水素化化合物の添加量、または水素添加反応時における水素圧力、反応時間を変えることにより調節される。

水素化されたブロック重合体溶液からは、触媒の残渣を除去し、フェノール系またはアミン系の 老化防止剤を添加し、重合体溶液から水添ブロッ ク重合体を容易に単離することができる。

水添ブロック重合体の単離は、例えば重合体溶液に、アセトンまたはアルコールなどを加えて沈澱させる方法、重合体溶液を熱揚中に攪拌下、投入し溶媒を蒸留除去する方法などで行うことができる。

本発明の変性水添ブロック重合体は、前述のようにして製造された水添ブロック重合体に、カルボキシル基、酸無水物基、ヒドロキシル基、エポキシ基、ハロゲン原子、アミノ基、イソシアネート基、スルホニル基およびスルホネート基の群から選ばれた少なくとも1種の官能基を0.01~

ーテル、テトラヒドロフランなどの極性溶媒が挙 げられる。

また、水素化触媒としては、ジシクロペンタジェニルチタンハライド、有機カルボン酸ニッケルと周期律要第【~Ⅱ族の有機金属化合物からなる水素化触媒、カーボル、シリカ、ケイソウ土などで担持されたニッケ、ロシム、ルテニウム・レーカー、ウムウム、カード、ロッケー・ロッション・ロックストライド、アートルエンスルホニルとにはフェーTiーFeーVーCr合金、しょい。合金などの水素貯蔵合金などが挙げられる。

これらの水素化触媒のうちでも、有機リチウムとコバルトの有機カルボン酸塩からなる触媒、例えばnープチルリチウムとコバルトオクテートからなる触媒が好ましい。この場合、Li/Co比(モル比) = 2.0~2.5/1が適当である。

10モル%付加してなるものである。

この官能基を付加させる方法としては、

①官能基を含有する、共役ジェンあるいはピニル 芳香族化合物を用い、単量体の官能基を保護した 状態で共重合してブロック重合体を得、重合完結 後、脱保護を行う手法で重合中に付加させる方法、 ②官能基を有するラジカル重合性単量体を既知の グラフト化反応によって水添ブロック重合体に付 加させる方法、

③官能基を含有する、有機過酸化物またはアゾ化 合物の存在下に、水添ブロック重合体を混練りし て、官能基を付加する方法、 などが挙げられる。

これらのいずれの方法を用いても、効率的に官 能基を導入することができるが、工業的には前記 ②~③の方法が簡便であり、効果的である。

本発明の変性水添ブロック重合体を得るには、 具体的にはラジカル発生剤、例えば有機過酸化物 の存在下に水添ブロック重合体と官能基を含有す るラジカル重合性単量体とを加熱溶融混合するか、 あるいは官能基を有する、有機過酸化物またはア ゾ化合物の存在下に水添ブロック重合体を加熱溶 融混合することによって、適当量の官能基を付加 させることが可能である。

この変性水添ブロック重合体中の官能基の量は、 通常、水添ブロック重合体を構成する分子に対し て0.01~10モル%、好ましくは0.1~8 モル%、さらに好ましくは0.15~5モル%で あり、0.01モル%未満では相溶性が改善され ず相分離が起こり、機械的強度に劣り、一方10 モル%を超えて付加させても、期待される効果、 相溶性などに及ぼすより以上の効果は期待し難く、 特にゲル化などの副反応を官能基付加反応(グラフト反応)中に起こしやすくなるので好ましくな

水添ブロック重合体に官能基を付加する単量体体としては、以下のものを挙げることができる。 すなわち、カルボキシル基合有単量体としては、 アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸などの不飽和カルボ

(Ⅲ)~(Ⅳ)で表されるエポキシ基合有ピニル 化合物が挙げられる。

(式中、R tk 大業原子、メチル基またはグリシジルエステル基で置換された低級アルキルを示す。) CH = C - CH = - O - CH = - CH - CH = R t

 $\cdots \cdots (V)$

(式中、R⁴は、前記に同じ)

ハロゲン原子含有単量体としては、クロルスチレン、プロムスチレンなどのハロゲン化芳香族ピニル化合物、メタクリル酸-2.4.6-トリプロモフェニル、メタクリル酸-2.4.6-トリクロルフェニル、メチル-2-クロロアクリレート、エチル-2-クロロアクリレートなどのハロゲン化(メタ)アクリレートなどが挙げられる。

ン酸類などのモノアミド類、下記一般式(I)で 妻されるモノアルキルエステルなどが挙げられる。

(式中、R 1 は水素原子またはメチル基、R 8 は 炭素数2~6のアルキレン基、R 8 はフェニレン 基、シクロヘキシレン基、炭素数2~6のアルキ レン基または不飽和炭化水素基を示す。)

酸無水物基合有単量体としては、無水マレイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸などの酸 無水物化合物を挙げることができる。

ヒドロキシル基基含有単量体としては、下記一般式(II)で表されるヒドロキシル基合有ビニル 化合物を挙げることができる。

(式中、R¹ およびR* は、前記に同じ) エポキシ基合有単量体としては、下記一般式

アミノ基合有単量体としては、例えば次式(V)で表されるアミノ基または置換アミノ基を有する ビニル系単量体が挙げられる。

$$-N \Big\langle_{\mathbf{p},\mathbf{a}}^{\mathbf{R},\mathbf{s}} \cdots \cdots (\mathbf{v})$$

(式中、R®は水素原子、メチル基またはエチル 基を表し、R®は炭素数1~12のアルキル基、 炭素数2~12のアルカノイル基、炭素数6~ 12のフェニル基もしくはシクロアルキル基また はこれらの誘導体を示す。)

このアミノ基合有単量体の具体例としては、アクリル酸アミノエチル、アクリル酸プロピルアミノエチル、メタクリル酸ジメチルアミノエチル、メタクリル酸エチルアミノプロピル、メタクリル酸シクロへもシルアミノエチルなどのアクリル酸またはメタクリル酸のエステル類、Nーピニルジエチルアミン、Nーアセチルピニルアミンなどのピニルアミン、アリルアミン、メタアリルアミン、Nース

チルアリルアミンなどのアリルアミン類、アクリルアミド、メタクリルアミド、Nーメチルアクリルアミドなどの(メタ) アクリルアミド類、ローアミノスチレンなどのアミノスチレン類などが学げられる。

これらの官能基合有単量体の好ましい例としては、アクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、マクリル酸グリン酸、アクリル酸グリシジル、メタクリル酸グリシジル、アリルグリシジル、エーテル、ヒドロキシエチレンメタクリレート、ヒドロキシブロピルメタクリレート、ピルアクリレート、ピルアクリレート、メタクリル酸ジメチルアミノエチルなどが挙げられる。

また、官能基合有単量体としては、下記一般式 (VI)で表される置換アリールマレイミド化合物 も好ましい例である。

さらに、官能基合有アゾ化合物としては、4. 4′ーアゾピスー4ーシアノ吉草酸、2,2′ー アゾピス (2- (5-メチルー2-イミダゾリン - 2 - イル) プロパン] 二塩酸塩、2.2′-ア ゾビス (2-(2-イミダゾリン-2-イル) ブ ロパン) 二塩酸塩、2, 2′ーアゾピス〔2ー 2-イミダゾリン-2-イル) プロパン)、2, 2′-アゾピス {2-メチル-N-(1, 1-ピ ス (ヒドロキシメチル) -2-ヒドロキシエチル〕 プロピオンアミド】、2、2′-アゾピス(2-メチルーN-{1,1-ピス(ヒドロキシメチル) エチル) プロピオンアミド)、2.2′ーアゾビ ス(2-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル) プロピオンアミド)、2,21-アゾピス〔2-(ヒドロキシメチル) プロピオニトリル) などが 挙げられる。

以上の官能基を含有する、有機過酸化物あるいはアゾ化合物を使用して水添ブロック重合体に官能基を導入する際に注意すべき点は、付加を受ける水添ブロック重合体が溶融する温度で効果的に

(式中、R * は − O H 、 − O C H * 、 − C ℓ 、 − C O O H 、 − N O * から選ばれる官能基であり、ペンゼン核の o − 、 m − または p − 位に付く。) これらの一般式 (VI) で表される置換 アリールマレイミド化合物の好ましい例としては、 N − (o − カルボキシフェニル) マレイミド、 N − (p − カルボキシフェニルマレイミド、 N − (m − ヒドロキシフェニルマレイミド)、 N − (p − ヒドロキシフェニル) マレイミドなどが挙げられる。

また、官能基を食有する有機過酸化物は、分解して発生する遊離ラジカル基にカルボキシル基、ハロゲン原子、ヒドロキシキ基、エポキシ基などの官能基を有するものであり、例えば2、4ージクロペンゾイルパーオキサイド、サクシン酸、シューナルインパーオキサイド、メチルシクロサインパーオキサイド、エーブチルパーオキシグリンジルエーテルなどが挙げられる。

次に、本発明の熱可塑性重合体組成物は、(イ) 前記変性水添ブロック重合体99~1重量%、な らびに(ロ)熱可塑性樹脂および/またはゴム質 重合体1~99重量%を含有するものである。

本発明に使用される(ロ)成分中の熱可塑性樹脂は、加熱により溶融し、任意の形状に成形し得るものを総称する。この熱可塑性樹脂の具体例としては、ポリオレフィン樹脂、ナイロン 4 . 6、ナイロン 6、ナイロン 6 . 6 などのポリアミド樹脂、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレン

テレフタレートなどのポリエステル樹脂、あるい はポリアミドエラストマー、ポリエステルエラス トマーなどの結晶性熱可塑性重合体、ABS樹脂、 AES樹脂、AAS樹脂、MBS樹脂などのゴム 変性重合体、アニオンースチレン共重合体、スチ レンーメチルメタクリレート共重合体、ポリスチ レン、ポリメチルメタクリレート、ポリカーポネ ート、ポリフェニレンオキサイドなどの非晶性熱 可塑性重合体、あるいは炭素数2~8のαーモノ オレフィンを主たる繰り返し構造単位とする重合 単位に他の重合体がグラフト重合したグラフト重 合体、例えばエチレンープロピレン共重合体にア クリロニトリルースチレン共重合体がグラフト重 合したグラフト重合体、エチレンープテン共重合 体にアクリロニトリルースチレン共重合体がグラ フト重合したグラフト重合体、エチレンープテン 共重合体にプチルアクリレートーメチルメタクリ レート共重合体がグラフト重合したグラフト重合 体、エチレンープテン共重合体にメチルメタクリ レート共重合体がグラフト重合したグラフト重合

I 晶性熱可塑性重合体、ABS樹脂、ストマー、ボリエステルエラストマーなどは、組成物の耐熱性を向上させる成分として好ましい。
ニオンースチレン共重合体、スチェールメタクリレート、ボリカーボネェールメタクリレート、ボリカーボネェーレンオキサイドなどの非晶性熱 重合体に他の重合体がグラフト重合したグラフト 重合体が挙げられる。
こたる繰り返し構造単位とする重合なが挙げられる。
こたる繰り返し構造単位とする重合なが挙げられる。
これの変更な様式する他方の成分である。
これがグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合したグラフト重合体とは、天然ゴムおよび合成ゴムを総合なグラフト重合したグラフト重合なにアなするものである。このゴム質重合体の具体例と

ゴム質重合体とは、天然ゴムおよび合成ゴムを総称するものである。このゴム質重合体の具体例としては、スチレンーブタジェンゴムおよびその水素添加物、クロロプレンゴム、ブチルゴム、エチレンープロピレンージェンゴム、エチレンーブテンージェンゴム、アクリルゴム、α、βー不飽和ニトリルーアクリル酸エステルー共役ジェン共重合ゴム、塩素化ポリエチレンゴム、ファ

体などが挙げられ、特にポリアミド樹脂、ポリエ

ステル樹脂、ポリカーポネート、ポリアミドエラ

老ゴム、シリコーンゴム、ウレタンゴム、エピク ロルヒドリンゴム、多硫化ゴム、スチレンーブタ ジェンブロック重合体およびの水素添加物などが 代表的なものとして挙げられる。これらのゴム質 重合体のなかでも、好ましくはスチレンープタジ エンゴムの水素添加物、ニトリルゴムの水素添加 物、エチレンープロピレンゴム、エチレンープロ ピレンージェンゴム、エチレンープテンゴム、エ チレンープテンージエンゴム、アクリルゴム、塩 素化ポリエチレンゴム、フッ素ゴム、シリコーン ゴム、ウレタンゴム、エピクロルヒドリンゴム、 多硅化ゴム、スチレンーブタジエンブロック重合 体の水素添加物、α、β-不飽和ニトリルーアク リル酸エステルー共役ジエン共重合ゴムなどの、 本質的に飽和あるいは不飽和度の小さいゴム、お よびこれらに官能基を付与した変性ゴムである。

本発明の熱可塑性重合体組成物は、前配(イ) 変性水添ブロック重合体と、(ロ)熱可塑性樹脂 および/またはゴム質重合体とを主成分とするが、 その配合割合は、(イ)成分99~1重量%、好 ましくは95~5重量%、さらに好ましくは90~10重量%、(ロ)成分1~99重量%、好ましくは5~95重量%、さらに好ましくは10~90重量%である。

ここで、(イ)成分が99重量%を超えた場合には、物性の改良効果が不充分であり、一方1重量%未満ではエラストマーとしての種々の物性が劣るので好ましくない。また、(ロ)成分が1重量%未満では(ロ)成分の添加による物性の改善効果が認められず、一方99重量%を超えて使用すると熱可塑性エラストマーとしての特徴を失うことになるので好ましくない。

本発明に使用される (ロ)成分は、非常に幅広い範囲のものであるが、その理由は (イ)成分である変性水添ブロック重合体 (B-EB系TPE)がゴム状の極めた柔軟な形態から、樹脂の硬い形態まで幅広く変化するためである。

従って、(ロ)成分として、熱可塑性樹脂を用いるか、ゴム質重合体を用いるか、あるいは両者 を混合して用いるかは、主として(イ)成分の性 より具体的には、通常、(イ)成分中のブロックAが40重量%以下であれば、(イ)成分はゴム状の柔軟な性状を示すため、(ロ)成分として 熱可塑性樹脂を配合し、バランスのとれた熱可塑

状と得ようとする組成物の目的によるものである。

熱可塑性樹脂を配合し、バランスのとれた熱可塑性重合体組成物を得るように設計を行うことが望ましい。

一方、(イ)成分中のブロックAが60重量%以上であれば、(イ)成分は比較的樹脂の性質を示すため、(ロ)成分としてゴム質重合体を配合し、熱可塑性エラストマーとしての設計を行うことが望ましい。

(イ)成分中のブロックAの含量が40重量%を超え、60重量%未満であれば、(ロ)成分として熱可塑性樹脂およびゴム質重合体を併用して総合的にバランスのとれた熱可塑性エラストマーとして設計することが望ましい。

以上の(イ)成分と(ロ)成分の組み合わせの 内容については、(イ)成分の性状と(ロ)成分 である使用される重合体の関係を一般化して述べ

場合には、(ロ)成分として熱可塑性樹脂および ゴム質重合体を併用する。

ここで、(イ)成分が相溶化剤として効果的に 作用するのは、特定の熱可塑性樹脂と特定のゴム 質重合体の組み合わせからなるものが挙げられる。

前述の熱可塑性樹脂とゴム質重合体の組み合わせは、本発明の変性ブロック重合体の基本構造で

たものであって、本発明の組成物は前記の内容に 限定されるものではなく、目的に応じて(ロ)成 分の内容を選択することができる。

また、(ロ)成分で用いられる重合体は、複数 の熱可塑性樹脂および/または複数のゴム質重合 体を混合して使用してもよい。

さらに、(ロ)成分として熱可塑性樹脂および ゴム質重合体を併用して用いる場合には、それぞれを任意の割合で目的とする最終組成物の性能に 応じて使用することができる。

さらに、本発明では、(イ)成分である水添ジェン系重合体の固有の性質、すなわち異種高分子間の相溶化剤として働くという性質を生かして、組成物の設計を行うこともできる。一般に、ブロック重合体を相溶化剤として使用する場合には、その添加量は数重量%程度で充分であることが知られている。本発明の(イ)成分を相溶化剤として使用することを考慮しているためである。

すなわち、 (イ) 成分を相溶化剤として用いる

あるポリオレフィン構造と類似の構造を有する重 合体からなる組み合わせである。

しかしながら、本発明の変性プロック重合体にを 電能基間の化学反応を 通じて、選常、ポリオレフィン構造を有化剤を はいまれる。本発明の変性プロック を合体との相溶化剤として が、相容として効果的に働くポリオレン が、相路と非相溶性の熱可塑性樹脂として が、おりてまりていまして が、おりていましてが が、おりていましてが が、おりていましていました。 が、おりていましていました。 が、おりていましていました。 が、おりていましていました。 が、ボリアミド樹脂、ナイロン6。 が、ボリアミド樹脂、ボリエチレンフタレーススト ボリアチレンカーボステル が、ボリエステルエラストマーなどが が、ボリエステルエラストマーなどが が、ボリエステルエラストマーなどが

また、ポリオレフィン系樹脂と非相溶性のゴム 質重合体としては、アクリルゴム、エピクロルヒ ドリンゴム、α. β - 不飽和ニトリルーアクリル 酸エステルー不飽和ジエン共重合ゴム、ウレタン ゴムなどを挙げることができる。

(イ)成分を相溶化剤として使用する場合でも、

前記以外の熱可塑性樹脂および/またはゴム質重 合体が配合されていてもよい。

ここで、使用される架橋剤としては、通常のゴムの架橋に使用されるもの、例えば「架橋剤ハンドブック」(山下晋三、金子東助著、大成社刊)などに記載のものが使用できる。

この好ましい架橋剤としては、イオウ、イオウ

ができる。

また、有機過酸化物を架構剤として用いる場合には、架構助剤を併用する方法が好ましい。

この架橋助剤としては、イオウ、ジベンタメチレンチウラムベンタスルフィド、メルカプトベングチアゾールなどのイオウ化合物、オキシムリレート、エチレングリコールジメタクリレート、ジアリールンタクリレート、ポリアリールジメタクリレート、ジピニルアジックリレート、ジピニルアンで、エステレーでは、マクリレート、ジェンなどの単量体観、液状ポリントリスタジェン共重合体、ポリ1、2ーブタジェンなどのポリマー類が挙げられる。

使用する架橋剤は、(ロ)成分中のゴム質重合体の性状を充分に考慮して決定することが望ましいが、以下の点を智意して決定する必要がある。

すなわち、本発明で使用される (イ) 変性水炎 プロック重合体は、本質的にαーモノオレフィン 化合物、pーベンゾキノンジオキシム、 p , p '
ージベンゾイルキノンジオキシム、 4 , 4 ' ージ
チオーピスージモルホリン、ボリーpージニトロ
ソベンゼン、テトラクロベンゾキノン、異常
ルフェノールーホルムアルデヒド樹脂、アンモニウムベンゾエートの
は加強剤、アンモニウムベンゾエートは
などスマレイを物、ジエボキシ化合物、ジオール化合物、ジアミン化合物、アン
ミノ樹脂、有機金属塩、金属アルコキシド、有機
金属化合物、有機過酸化物などが挙げられる。

これらの架橋剤は、単独であるいは混合して使用することができる。また、架橋剤の種類によっては、他の化合物と組み合わせて使用することによりさらに効率よく架橋が進行する場合がある。

特に、イオウあるいはイオウ化合物を架構剤として使用する場合には、イオウの架構反応を促進する加磁促進剤、加磁促進助剤、活性剤を併用することが選ましく、適切な組み合わせ、使用量などは、例えば前述の文献を活用して決定すること

からなるほぼ飽和の重合体であるとみなせる。

従って、(ロ)成分中のゴム質重合体が不飽和 度の高いものであるならば、架橋剤として高不飽 和ゴムに有効なもの、例えば通常のイオウ加硫系、 樹脂加硫系などを選択することにより、ゴム質重 合体を優先的に架橋させることができる。

しかしながら、(ロ)成分中のゴム質重合体が 本質的に飽和の重合体、特にαーモノオレフィン からなる共重合ゴム、あるいは不飽和度の少ない ものである場合には、架橋新種類および使用量に よっては、ゴム質重合体の架橋のみならず、(イ) 変性水添ブロックをも架橋し不溶化してしまう可 能性がある。例えば、有機過酸化物を架橋新とし て、多量に使用した場合には、(イ)成分をも架 橋し、得られる組成物が不溶化してしまう恐れが ある。

このような場合には、使用する架橋剤の量を充分に検討することにより解決可能であるが、ゴム 質重合体の架構度を充分に高くできないという限 界がある。この根本的な解決方法としては、使用 具体的には、カルボキシ基を含有するゴム質重合体は、ジアミノ化合物、ピスオキサゾリン、ジェボキシ化合物、ジオール化合物などによって容易に架構することができる。

また、無水マレイン酸を官能基として持つゴム 質重合体は、ジアミノ化合物が架橋剤として有効 である。

がグラフトした構造を与える。このような構造物は、しばしば最も優れた力学的性質を示すものであり、本発明の組成物としては好ましいものの一つである。

これらの架橋剤の使用量は、目的とする最終組成物に要求される性能によって適宜定めることができる。適切な架橋系の選択および使用量は、前述の文献などを参考として決定することが望まい。通常は、ゴム質重合体100重量部に対して架橋剤0.1~8重量部、加硫促進剤0.1~10重量部、無機助剤0.1~10重量部、架橋助剤0.1~10重量部の範囲で適宜使用される。

一方、(イ)成分をゴム成分(分散相)として 使用し、架橋可能な成分として(イ)成分のみ、 あるいはこれとゴム質重合体が併用される場合に は、架橋剤としては有機過酸化物と架橋助剤から なる系が好ましい。

この有機過酸化物としては、その1分間半波期 温度が150℃以上であるものが好ましく、例え さらに、ゴム質重合体が、不飽和結合部分を含む場合には、ジチオール化合物、ピスマレイミドが、架橋剤として使用できる。

さらに、ゴム質重合体として、アクリルゴムあるいはアクリル酸エステルを主たる構成成分とするものを使用する場合には、ジアミノ化合物が有効である。

さらに、塩素化ポリエチレンなどの塩素化され た重合体をゴム質重合体として使用する場合には、 ジチオール化合物が架橋割として効果的である。

なお、ゴム質重合体に付与される官能基は、 (イ)成分に導入される官能基と同じものでもよい。この場合、架橋剤として使用される多官能性 物質により、(イ)成分の架橋も起こり得る。

しかしながら、この場合、(イ)成分中の官能 基を減少させたり、変性水添ブロック重合体のペ ースとなる水添ブロック重合体を適当量混合する などの方法を用いることによって解決できる。

このようにして得られる重合体組成物 (II) は、 架橋されたゴム質重合体に、適当量の (イ) 成分

ば2、5-ジーメチルー2、5-ジーベンゾイルーパーオキシへキサン、<math>n-プチルー4、4-ジーt-プチルパーオキシバレレート、ジクミルパーオキサイド、<math>t-プチルパーオキシージーイソプロピルベンゼン、<math>t-プチルクミルパーオキサイド、2、5-ジーメチルー2, 5-ジーt-ブチルパーオキサイド、2、5-ジーメチルー2, 5-ジーt-ブチルパーオキウィーブチルパーオキシへキサン、ジーt-ブチルパーオキシへキシンー3などが好ましい例である。

また、使用する架橋助剤は、ラジカル重合性の 単量体、あるいはラジカル架橋性の重合体が好ま しい。この架橋助剤としては、ジピニルベンゼン、 ピスマレイミド、トリメチロールプロパントリア クリレート、トリメチロールアロパンメタクリレ ート、ペンタエリスリトールトリアクリレート、 アルミニウムアクリレート、アルミニウムメタク リレート、亜鉛メタクリレート、一番鉛アクリレー ト、マグネシウムアクリレート、マグネシウムメ タクリレート、トリアリルイソシアヌレート、トリアリルシアヌレート、トリアリルトリメリテート、ジアリルフタレート、ジアリルクロレンデート、液状ポリブタジエン、液状ポリ1. 2 - ブタジエンなどが好ましい例である。

有機過酸化物および架構助剤の使用量は、組成物中の(イ)成分あるいは(イ)成分と他のゴム質重合体の合計100重量部に対して、有機過酸化物の酸素量が0.001~0.1モルになるように算出して添加することが好ましく、

0.001モル未満では充分な架橋がかからないので好ましくなく、一方0.1モルを超えて使用してもより以上の架橋は期待できず、経済的でないうえ、他の好ましくない副反応、例えば重合体の分解などを起こしやすいので好ましくない。

また、使用する架橋助剤の使用量は、架橋助剤 中の不飽和二重結合量が、添加した有機過酸化物 中の活性酸素量の1/4~40倍当量になるよう に選択して使用することが望ましい。1/4倍当 量未満では、架橋助剤を添加したことによる架橋

練りしてもよく、また任意の成分を混練りしたの ち、残りの成分を添加し混練りする多段分割混練 り法をとることもできる。

本発明の熱可塑性重合体組成物には、必要に応じて各種添加剤、例えば老化防止剤、熱安定剤、 禁外線吸収剤、シリカ、タルク、カーボンなどの 無機物充填剤、可塑剤、オイルなどの軟化剤を配 合して使用することができる。

〔実施例〕

以下、実施例を挙げ、本発明をさらに詳細に説明するが、本発明の主旨を越えない限り、本発明 は、かかる実施例により限定されるものではない。

なお、実施例中において、部および%は、特に 断らない限り重量基準である。

実施例1~3(変性水添ブロック重合体の調製) 第1表に示す配合処方に従い、190℃に温度 調整されたラボプラストミルに、水添ブロック重 合体を投入し、溶融後、官能基合有単量体と有機 過酸化物とを添加し、80rpmで約6分間混合 し、官能基が付加した変性水添ブロック重合体を 効率の向上という点からあまり期待できず、充分な架橋がかからないので好ましくなく、一方40 倍当量を超えて使用してもより以上の架橋は期待 できず、経済的でない。

以上の本発明の(イ)成分および(ロ)成分を 含有する熱可塑性重合体組成物は、通常の混練り 装置、例えばラバーミル、プラベンダーミキサー、 パンパリーミキサー、加圧ニーダー、二軸押し出 し機などが使用できるが、密閉式あるいは開放式 であっても、不活性ガスによって置換できるタイ ブが好ましい。

なお、混練り温度は、混合する成分がすべて溶 酸する温度であり、通常、140~300℃、好 ましくは160~280℃の範囲であることが望 ましい。また、混練り時間は、構成成分の種類、 量および混練り装置に依存するため一概に論じら れないが、加圧ニーダー、パンパリーミキサーな どを混練り装置として使用する場合には、通常、 約5~40分程度である。

さらに、混練りするにあたり、各成分を一括混

得た。

この混合物を排出し、熱ロールでシート化した のち、プレス成形して、一辺10cmの正方形の板 とし、ダンベルカッターで切り抜いて測定用の試 験片とした。

なお、物性の評価試験は、JIS K6301 に単じて行った。結果を第1表に示す。

実施例 4~18、比較例 1~8(変性水添ブロック重合体あるいは熱可塑性重合体組成物の調製)

第1表に示す配合処方に従い、190℃に温度 調整されたラボプラストミルに、変性水添ブロック重合体単独、(イ)変性水添ブロック重合体な らびに(ロ)熱可塑性樹脂および/またはゴム質 重合体、あるいは水添ブロック重合体単独を添加 し、80rpmで約10分間混合した。この混合 物を排出し、熱ロールでシート化したのち、プレス成形して、一辺10cmの正方形の板とし、ダンベルカッターで切り抜いて測定用の試験片とした。

なお、架橋剤を添加する場合には、(イ)成分 および(ロ)成分が完全に溶融したのを確認した のち、添加した。架橋剤は、添加後、80 r p m で混合を統行し、ラボプラストミルに付属のトルクメーターで軸トルクを観察し、最大トルク値を示した時点から約3~5分混合を統行し、排出した。多くの場合、架橋剤添加から排出まで20分以内であった。

なお、物性の評価試験は、JIS K6301 に準じて行った。結果を第1表に示す。

第1表中、実施例1~3、11~14は、本発明の変性水添ブロック重合体の製造例、実施例4~10、15~18は、本発明の熱可塑性重合体組成物の製造例であり、いずれも物性値が優れている。

これに対し、比較例 1 ~ 3 は、(イ) 成分として未変性の水添ブロック重合体を用いた組成物例であり、破断伸びが悪く、実用に適したものではない。

また、比較例4は、水添スチレンーブタジエン -スチレンブロック重合体に無水マレイン酸を3 %付加したものを使用した例であり、力学的性質 はほぼ同等であったが、溶融粘度が高く、加工性 に劣るものであった。

さらに、比較例 5 ~ 7 は、変性前の水素添加ブロック重合体そのものの例である。力学的強度などの物性は、変性されたものを使用した実施例とほんとんど同じであるが、ポリオレフィンを除く重合体との相溶性に劣り、有用な組成物がえられないことは、比較例 1 ~ 3 に示したとおりである。

さらに、比較例 8 は、比較例 4 で使用した無水マレイン酸で変性した S B B S そのものの例である。この比較例 8 は、物性的には本発明の変性水添プロック重合体とほぼ同等であるが、 S E B S 系の欠点として、溶融粘度が高く、加工性に劣ることは比較例 4 に示したとおりである。

(以下余白)

第1表

	実施例1	実施例2	実施例3	実施列4	実施到5	9例就実	実施例7	建雄烈 8	実施例9	実施的10	H 99911	H99912	H###3	出级4
(4) 成分限等的化分段的 水态了中少重合体 植類 官能混合有单量体 種類 有機距錄化物 種類	BL-1 ** 100 GAE ** 3 t-BPO **	BL-2 *** 100 PAB ** 3 t-BPO ** 0.2	BL-3 ** 100 MA ** 3 t-BP0 **								BL-1 *1 60 -	84-1 *1 70 - - -	8L-3 ** 5 - - -	-
组成为配合机方(部) (イ)成分 種類		•	:	更被例 1 60	美雄州170	30 30	実施例3 5	英数数1 40	更级到1	東海 (3 80	-	-	-	SEBS *11 60
(ロ)成分 熱可愛性基礎 種類 量 ゴム質重合体 種類		- - -	: :	PA12 *** 40 - -	P81 *13 30 -	PA12 *** 30 EPDH *** 40	PA12 *** 50 EPOH *** 45	1PEE *1* 60 -	TPAE *16 60 -	1PEE *13 20 -	PA12 *18 40 -	PBT *13 30	PA12 *12 50 EPOH *14 45	PA12 *1* 40 - -
関係配合の方(節) 根別加設村* 場じスズニ水物 PBO** t - PBO** TAC*!* BMI**!		-		-	0.8 1.0	1.0 0.2 - - -	1.0 0.2 0.5 - -	- - - - -	0.8	- - - -	-	-	- - - -	- - - - -
サイナ 引張雑文(kaz/cal)	230	160	70	300	310	240	200	160	240	140	250	260	180	320
16817PHUF (96)	1.000	1.000	1,000	450	440	480	400	780	530	1.000	40	30	30	420
1002伸長時永久伸びの	11	8	5	20	33	జ	30	18	23	19	BECS	規定でき	漢定でき	21
硬さ(JIS A)	88	75	66	94	100	88	92	90	95	84	95	100	91	100
80℃での子間の独立気料率の	40	35	25	70	70	65	75	75	75	55	12	.10	10	65

第1表 (統)

				A**	A 4000							
	美M (1)	美地 罗12	美統約 3	実施的4	30000 005	美雄形 06	実施的17	303490 18	H10915	HARSEN 6	出級到7	HIMENS
(4)成分関連等の仕込み間が 内容プロック重合体 種類 官能基合有単量体 種類 有機器創化物 種類	E (65) BL-2 °2 100 HDME *** 4 t-HPO ***	ML-2 *** 100 MAE *** 3 t-890 **	100 100 100 1-100 1-100 1-100	100 CL-SI ==1 4 t-BP0 =7 0.3			•		86-1 ** 100 - - - -	ML-2 *** 100 - - -	ML-3 ♥9 100 - - - -	SEES *17 100 - - - -
明成を配合地方(部) (イ)成分 機関	:	:		-	安排形(1.1 60	904902 60	実施的 13	3000014 40	-	-	:	=
(ロ)成分 熱可放性協能 種類 よ ゴム質量合体 種類	•	-	-	- - -	PA12 *12 40	PA12 *18 40 -	TPAE *** 40 :	PP *22 20 C.£-PE *33 40	: :	:	:	:
会議中配合処方(部) 根据の 地比スズー水物 PBO** tーPBO** TAC*!* BMI*!!	-	-	-	- - - -	-	-				:		-
SHEET (kg/cd)	165	155	163 950	163	250 460	270 490	185	180	220 1,100	155	65	300 450
破部伸び(%) 100%伸長時永久伸びの	850 8	990	8	8	22	21	18	16	10	8	5	6
硬さ(JISA)	75	76	75	76	95	95	92	86	86	73	64	85
80ででの引張波気料率の	36	34	35	35	72	75	70	55	36	30	20	35

*1~3) 下記第2表に記載の水添ブロック重合

4

第2表

	ブロックA中 の1,2-ピニル 結合合量(X)	ブロックB中の1,2-ピニル 結合合量(%)	数平均分子量 A/B/A (×10°)	水添率 (%)
* 1	12	45	30/140/30	98
* 2	13	. 80	60/120/60	98
* 3	10	56	25/200/25	99

- * 4) アリルグリシジルエーテル
- * 5) N (p カルポキシフェニルマレイミド)
- * 6) マレイン酸
- * 7) ジーt-ブチルパーオキサイド
- **8) アルキルフェノールーホルムアルデヒド樹

- * 9) ビスオキサゾリン
- *10)トリアリールイソシアヌレート
- *11) ピスマレイミド
- * 1 2) リルサンAMNO(東レ蝌製、ナイロン
- 12)
 - 13) 東レPBT 1401-X06 (東レ朝

製、ポリプチレンテレフタレート)

- * 1 4) J S R B P 5 7 P (日本合成ゴム(製製、 エチレソープロピレン系ゴム)
- * 15) PIBIFLEX 46 CM (Dutral社 製、ポリエステルエラストマー)
- *16) グリラックスA-250 (大日本インキ 瞬製、ポリアミドエラストマー)
- * 1 7) シェル蝌製、クレイトンG1650に、 無水マレイン酸を3%グラフトした変性SEBS
- * 18) メタクリル酸ジメチルアミノエチル
- * 19) 無水マレイン酸
- *20)ヒドロキシエチルメタクリレート
- * 2 1) p クロルスチレン
- * 2 2) ポリプロピレン (MA-7)
- * 2 3) 塩素化ポリエチレンゴム

(発明の効果)

本発明の変性水添ブロック重合体は、オレフィン構造でありながら、ポリアミド、ポリエステルなどとの相溶性に極めて優れており、 該ブロック 重合体を用いたポリマーブレンドは、産業界から

のであり、機械部品、ジョイント材などに使用で きるものである。

> 特許出顧人 日本合成ゴム株式会社 代理人 弁理士 白 井 重 隆

寄せられる様々な要求性能に幅広く対応すること ができる。

特に、この変性水添ブロック重合体の熱可塑性 エラストマーとしての性能を活用した本発明の熱 可塑性重合体組成物は、従来にない組成物であり、 その具体的用途として、自動車車両部品としては 内装表皮材、ラックアンドピニオンブーツ、ベロズ、パキュームコネクター、チューブ、サイド モール、ヘッドレスト、レギュレーター、アーム レスト、シフトレパーブーツ、ウェザーストリッ **プ、エアスポイラー、サスペンションブーツ、ベ** ルトカパー、ホイルカパー、ノブ頬、パンパー、 サイトシールド、パンパーモールなど、工業部品 としては、油圧ホース、エアチューブ、ゴムホー ス、アウトカバー、各種ガスケット、コンテナ、 〇-リング、パッキング材など、また各種カラー タイル、床材、家具、家電表皮材、電動防止材、 スポーツ用品、特にグリップ表皮材などに使用で きる。

また、形状記憶樹脂としての性能にも優れるも